

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		3-	2
事業名	電算経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	7
政 策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	財政課		
施 策	4-2 行政機能の確保・管理	係名	デジタル推進室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	効率的な行政事務を図るためには、事務の電算化を推進することが必要であり、急速に進歩する情報化に対応し、情報の一元管理を進めることにより、運用管理の負担やコストの軽減、セキュリティ対策の強化を図る。
事業内容		住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施する。また、社会保障・税番号制度への対応においては、必要となるシステムの改修に順次取組む。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	オンラインでの情報セキュリティ研修の履修率	98.5	86.1	98.2	%	↑	100
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）			254,006		230,179		310,669	
財源内訳	うち一般財源		216,212		183,184		193,224	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	東員町デジタル化推進計画に基づき、デジタル化を推進する。 また、基幹情報システムの標準化を着実に実施し、令和7年度完了を目指す。	③取組の課題	基幹情報システムの標準化が令和7年度に完了できなくなった。 変化が激しい事業であり、国の制度やシステム事業者の動向に影響されてしまう。最新の動向を留意し対応していく必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	新たに公開型のGISを導入とオンライン申請ができる公共施設予約システムを導入した。 基幹情報システムの標準化については、令和7年度完了が困難となったため、事業計画の変更を行い、継続して準備を進めた。	④今後の改善計画	東員町デジタル化推進計画に基づき、デジタル化を推進する。 また、基幹情報システムの標準化を着実に実施し、令和8年度完了を目指す。